

地域経済サービス化と産業の再構築

広島県立大学経営学部助教授 若井具宜

目 次

- 第1節 はじめに
- 第2節 経済環境の変化と対策の方向
- 第3節 物流と製造業の高度化
- 第4節 サービス経済化の進展
- 第5節 産業支援サービス業と経済の高度化
- 第6節 都市と産業の再構築
- 第7節 おわりに

第1節 はじめに

わが国経済に閉塞感、停滞感の強まるなかで、長期に続いた「円高局面」も、この直近の1年余りの間に、若干変化の兆しが伺われる。ところで、昭和60年のプラザ合意を契機とする「円高局面」において、折からの「構造不況」にも直面した造船業界では、本業（新規造船）からの撤退も含めた本格的な「リストラ」に取り組んできたことはよく知られている。その後、「バブル景気」へと続く景気回復局面において、大部分の「リストラ」事業は中断され、また、忘れ去られてしまった。そうしたなかで、日立造船株式会社（因島工場）の「杜仲茶」は、多くの消費者に知られる「リストラ」成功事例（ニュービジネス）のひとつにあげられる。

基調としては、戦後最長、最大ともいわれる今回の「バブル不況」のなかで迎えた「円高局面」において、わが国地域の多くの産業・業種、多くの企業が、前回にも増して厳しい対応を迫られてきていることは、すでに調査され、述べられているとおりであるが、ここで、もう一度、その「リストラ・グローバル化」のアウトラインを整理してみよう。

<図1>は、わが国の「製造業業種別海外生産比率の推移」を示したものであるが、わが国企業の海外進出は、前回の円高局面を契機として増加してきており、「バブル景気」の盛りの、1990年代に入ってから一段と加速してきているようにみうけられる¹⁾。製造業全体の海外生産比率は、80年度の2.9%から94年度では8.6%まで高まってきた。業種別では、「輸送機械」の20.3%を筆頭に、「電機機械」の15.0%、「一般機械」の8.1%など「加工組立型」の機械系工業のウェイトが高い。逆に、「食料品」、「繊維」、「木材・紙パルプ」、「鉄鋼」、「石油・石炭」などの「生活関連業種」や「基礎素材型業種」のウェイトが低く、海外生産のメリットが今のところ余り大きくないことを示している。また、この図では示していないものの、進出先も欧米から東南アジア、中国へと広がりを見せてきている。

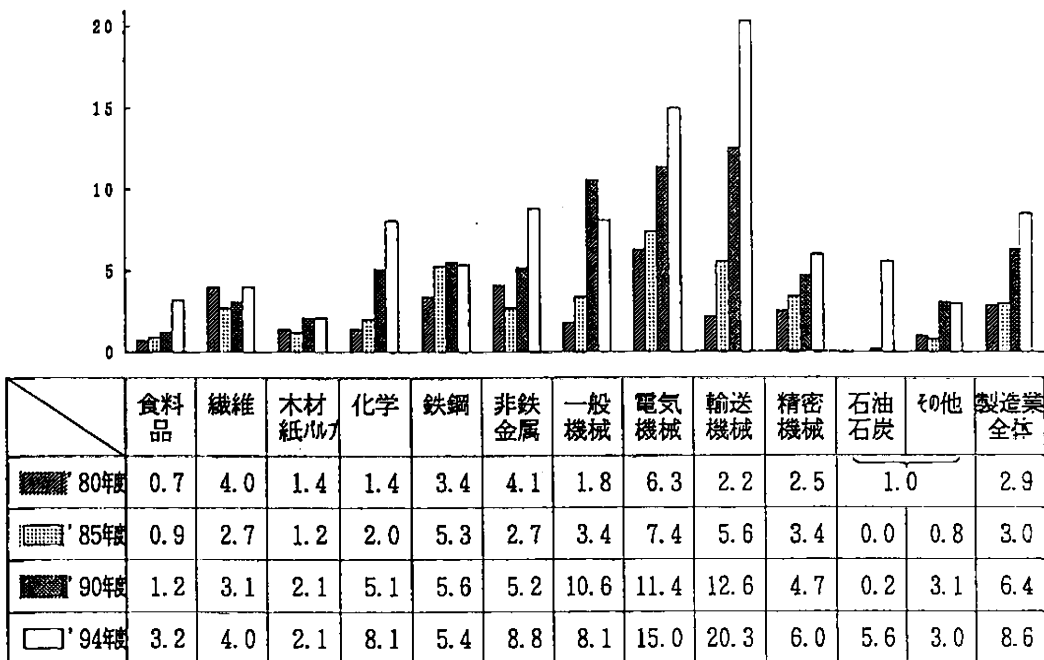
一方、<図2>は、同様に、わが国の1994年度の「製造業業種別の付加価値ベースの海外生産比率」を、<図1>の「売上高ベースの海外生産比率」と対比したものである。製造業全体では、「売上高ベースの海外生産比率」8.6%に対して、「付加価値ベースの海外生産比率」6.3%で、2.3ポイントほど付加価値ベースでの比率が低くでている。これは、「高度な技術・デザイン等」を要したり、成熟市場等をターゲットとする「付加価値生産性の高い」製品やその製造工程は、国内立地のメリットがまだまだ大きいからであろう。

さらにまた、「グローバル化」の対象地域も、「市場アクセス」をねらった欧米地域から、「低賃金」やそれに基づく「安い農水産品、製造品」を

1) 通商産業省『我が国企業の海外事業活動』各年度版。

図1 製造業業種別海外生産比率の推移

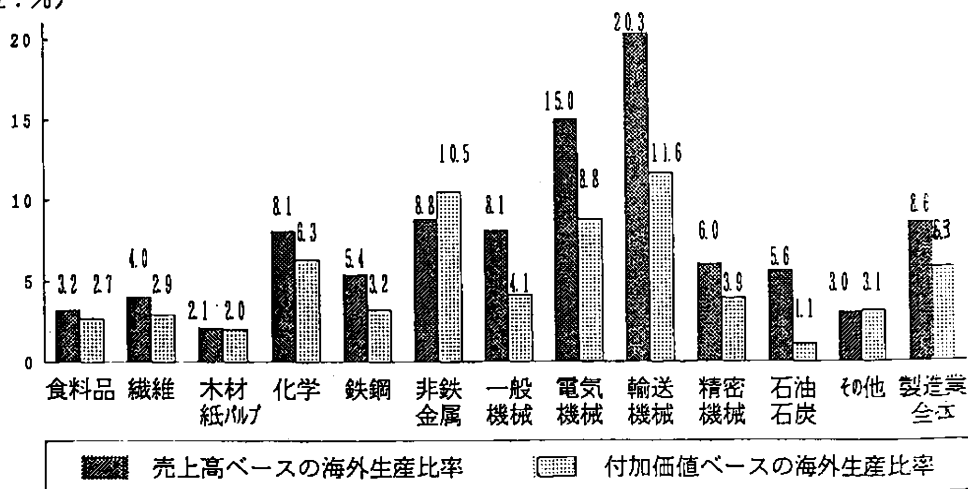
(単位：%)



(注) 海外生産比率=現地法人売上高/国内企業法人売上高
 資料：通商産業省「我が国企業の海外事業活動」(各年度版)
 (社)日本リサーチ総合研究所作成資料より引用

図2 製造業業種別の付加価値ベースでの海外生産比率 (1994年度)

(単位：%)



資料：図1と同じ
 (前図と同資料より引用)

ねらった中国や近隣アジア地域までさまざまであり、とくに最近では後者への関心が強いようである。加えて、上のデータには掲載されていないものの、最近では、ベトナム、ミャンマー、インドを始めとする南アジア地域、中南米地域なども、企業の「グローバル化」の対象地域に入って来つつあるといわれている。

しかしながら、「低賃金」やそれに基づく「安い農水産品、製造品」は、長期的、超長期的には「発展途上国の発展」とともに必ず解消する宿命をもっていることも事実である。かつて、地下足袋の生産が、台湾から韓国、タイ、インドなどへと順送りに低賃金国へ移動した、「地下足袋の旅」のように、「低賃金を求める海外進出は、焼き畑農業」などと呼ばれるのも宜なるかなである。

したがって、長期的、超長期的には、「杜仲茶」のような「ニュービジネス」の発掘や、高くても売れる「付加価値の高い商品」への特化などを心がける必要がある。そのような分野での輸出や輸入あるいは海外進出ならば、先進国・発展途上国を問わず、また21世紀においても通用するある意味での普遍性をもっているからである。

もとより、行き過ぎた円高の是正は、国家あるいは国際的なレベルで解決されるべき課題ではあるが、今日のわが国における産業構造転換の流れ自体は変えられないように思われる。また、現実の円高局面において、製造業の生産拠点の海外移動も当分続く公算が大きいように思われる。こうしたなかで、今日のわが国経済の課題は「新産業と新しい雇用機会をどう生み出していくか」であると言いつつできよう。なかならず、製造業のウェイトが他地域に比べて高く、また、その製造業の中味も重化学など従来型の業種構成の高い中国地域などにおいては、この課題は一層重たいといえよう。

第2節 経済環境の変化と対策の方向

そこで、このような諸般にわたる経済環境および変化を与件として、本稿では、「ヒト」、「モノ」の動きに着目しながら、地域経済に大きな影響を及ぼしている「サービス経済化」、「都市化」の流れのなかで、中国地域を始めとする我が国諸地域におけるリストラ、グローバル化などに対する方

策をいくつかの切り口から考えてみたい。

ところで、「人口」に関する予測は、他の経済指標の予測等に比較して、確度も高く、さらに、それ自体の重要性や他指標への関連性も極めて高いため、21世紀を展望したわが国の経済構造、社会構造に関する議論も数多く展開されている。たとえば、「人口の高齢化と貯蓄率」の関係については、OECD諸国においては「老年人口指数が高い国ほど家計貯蓄率が低い傾向がある」ことや、わが国の家計においても「25歳未満の若年層とともに60歳以上の高齢層の貯蓄率が低い」ことなどが指摘されている²⁾。また、人口の高齢化にともなって、労働力が相対的に稀少になることが見込まれるが、省力化投資の活発化によって、「資本集約度の上昇」プロセスを通しての「労働生産性の上昇」等も期待されている³⁾。

さて、「高齢化社会」ないし「成熟社会」への過程においては、人々のニーズは「モノ」から「サービス」へと次第に比重を移していき、しかも、そのサービスは、ますます高度化、多様化し、「サービス経済化」が一段と進行するものと考えられる。また、わが国を始め先進諸国における「高齢化」と「サービス経済化」は、ほぼ同様な現象に起因し、かつ同時進行の様相をみせている。ただ、わが国の場合、その進展速度が他の先進諸国に比較して一層急速なため、対応策もおのずと異なったものが求められるということである。

一方、わが国諸地域においては、三大都市圏を中心とした「中央地域」への人口集中が加速されるなかで⁴⁾、皮肉なことに「高齢化社会」は地方になるほど一層早期に実現しつつある。この反面、

2) 経済企画庁『平成3年経済白書』等。

3) Y:生産

L:労働

K:資本

p:労働生産性

c:資本集約度

k:資本生産性

とすると、

$$p = Y/L = (Y/K)(K/L) = kc \quad \dots\dots(1)$$

であり、したがって、増分を Δ で表わすと、

$$\Delta p/p = (\Delta k/k) + (\Delta c/c) \quad \dots\dots(2)$$

の関係となる。

4) 総務庁統計局『住民基本台帳人口移動報告』各年次版。

地方においては「都市らしい都市」は希薄に分布しており、「サービスが必要とされる地域にサービスが供給されない」というミスマッチ現象が生じている。

さて、農村の余剰人口が都市部へ流出するという「掃き出し現象」は、第1次石油ショック頃までにほぼ一巡し、人口移動の理由も「より高い所得」のみではなく⁵⁾、「より高いレベルの生活」を求めるものに変化してきたものと推察される。つまり、人々は単に「所得を得る場としての都市」を求めているのではなく、「生活の場」としての都市を求めて移動するようになってきているものと考えられる。その「生活の場としての都市」に欠かせないのが「多彩なサービスの提供」であり、こうしたことが人々を魅き付け合う「都市間競争」となって現出しているものとみられる。このような「ヒトの動向」という背景のもとに、「サービス経済化」（マクロ面）が昭和50年代に入ってから顕著になったといわれることと「ニュービジネス企業の本格的成長」（ミクロ面）の時期なども符号しているのである。

以下では、「モノ」、「サービス」、「都市」という三つの切り口から、中国地域のリストラ、グローバル化に対する方策を考えていきたい。

第3節 物流と製造業の高度化

まず、「モノ」に対する着眼動機は、物流が今後のわが国経済成長の制約因子として注目されていることである。その理由のひとつは、経済高度化に伴う「多頻度少量輸送」等によって物流コストが高騰したことであり、いまひとつは、構造的ともいえる「要員確保難」、「都市内交通事情の悪化」等によって、物流が物理的な限界現象を呈し始めていることである。このような物流事情の変化は、エネルギー問題等地球レベルでの環境制約とも相俟って、今後の産業経済の展開に対して大きな影響を及ぼすものと考えられる。

ところで、かつてのわが国の高度経済成長の過程においては、物流の発生量は、経済成長にほぼ比例する形で増大してきた。それは、「物が物を呼ぶ経路」での産業発展で表現されるように、従

来の経済成長を支えていた基盤が、主として、製造業を始めとする物的生産部門に置かれていたからである。その後、わが国の経済成長は、第1次石油危機等国際経済環境の激変による「変動期」を経て、「安定成長期」あるいは「中成長期」へと移行してきた。この間における国民所得水準の継続的かつ大幅な上昇は、消費者の需要を次第に高度化させ、また、多様化させてきた。そして、このような需要構造の変化は、これと並行して進む「情報化」・「国際化」・「自由化」などの大きな流れとも相俟って、わが国経済全体の「ソフト化」・「サービス化」などの動きを一層大きく、かつ強力に促進させることになった。

このような状況を背景に、生産部門の製造業あるいは流通業等においては、多品種少量生産が幅広く展開され、こうしたことによって、商品全般の「軽薄短小化」にさらに拍車がかかることになった。この結果は、近年の物流統計上の変化となって表われてきている。すなわち、それは物流におけるミクロの面では貨物の小口化、マクロの面では物流総量の伸び悩みを表わしている。運輸省『全国貨物純流動調査（物流センサス）』結果によると、平成2年の平均ロット（出荷1件当たり貨物量）は2.43トンで、昭和60年調査時からの5年間に0.20トンの減少を示している⁶⁾。これを、製造業のみでみても、平成2年の平均ロットは3.16トンで、昭和60年調査時からの5年間に0.29トンの減少を示している。つまり、平均ロットは昭和55年をピークとして低下傾向にあり、貨物の小口化を裏付けているといえる。

また、平成2年の全国貨物出荷総量は、約36億1千万トンで、昭和60年調査時からの5年間に、17.9%と大きく増加している。つまり、貨物の小口化が進む一方で、取り扱い件数が極めて大きく伸びたことになる。また、こうした出荷総量の増大は、この直前の昭和55年～60年調査時の5年間に、0.68%減少したのと対照的である。このことは、昭和50年代の後半からとくに大きく進んだ「製品の軽薄短小化」、「多頻度少量生産」などが昭和60年代の「バブル景気」に押しやられた結果ではないかと推察される。

5) 館稔『形式人口学』古今書院、1960年。

6) 運輸省『全国貨物純流動調査報告書』（昭和45、50、55、60の各年および平成2年調査分）等参照。

ところで、上述の物流動向を併せ考えると、今日のわが国の経済成長が、もはや、物流の一面的な「量的増大」を要求していないことは明らかである。それは、「物がサービスを呼ぶ」、「サービスがサービスを呼ぶ」といわれるように、経済の成長基盤が、「物」から「サービスあるいは情報」、「ハード」から「ソフト」へと移りつつあるからである⁷⁾。ここでは、こうした、わが国における経済構造あるいは物流構造の大きな変化を前提に、地域における経済と物流の関わりを考察していくことにする。

さらに、上述の物流動向によると、石油ショックなどによる経済変動の影響がよく反映されていることがわかる。とくに、昭和48年の「第一次石油ショック」を挟んで、わが国経済の高度成長が終えんとともに、物流の高度成長も一区切りしたことがわかる。このことを、ことばを代えていえば、わが国経済の高度成長は「モノがモノを呼ぶ経路」での高度経済成長であったともいえよう。

また、昭和50年代後半に、輸送トン数が低下し、昭和60年を底に再び上昇しているが、これは、輸送量の大半を占める「自動車」輸送の動向がそのまま「全輸送機関」の動向となっているためである。物流業界で、「道路交通事情の悪化」、「排ガス等の環境問題」、「運転手の確保」などの諸問題が指摘され、「モーダルシフト」等が叫ばれる所以である。

これらのことなども総合すると、地域における物流量は、生産規模に対して、比較的緩やかな比例関係を持ち合わせているように思われる。こうした物流構造をみるためには、都道府県別に、純流動出荷量の品類乃至品目構成を検討する必要があるが、そのような構成からも、各地域における物流構造が、その地域の産業構造を、かなりの程度反映していることがうかがえる。

つぎに、モノと生産の関わり具合を探ってみよう。ところで、GRP（域内総生産）は、数多くの経済関係指標のうちで、最も総合的あるいは基礎的ともいえるデータである。そこで、〈図3〉には、横軸に県内総生産、縦軸に純流動出荷量を、

それぞれ全国シェアで測っている。

さて、この図全体については、ほぼ「右上がり」の正比例的關係がみられるが、特に、右上方の先端部のグループ（東京、大阪、愛知等）においては、逆に「右下がり」の様相を呈している。このような、先端部のグループ内での大きな「右下がり」の關係まで含めると、「県内総生産」と「純流動出荷量」の關係における都道府県の分布は、全体的には放物線（山型）の形状を呈しているといえる。

すなわち、県内総生産の増加に伴って、物流の出荷量も次第に増大していくものの、県内総生産が極めて高い段階に到達すると、物流の出荷機能は、返って低下するということである。これは、県内総生産が拡大するにつれて、そうした地域内で、重量のある物資の生産あるいは出荷機能を維持することが適応性を失い、その結果、周辺地域にそうした物流機能を代替させていくためであると考えられる。東京、大阪、名古屋の3大都市圏とその周辺地域の物流力の分布關係がそのことを示している。

中国地域の諸県のうち、山陽側の三県はいずれも全国レベルの有力な工業県であるが、とりわけ、岡山、山口の両県は、鉄鋼、化学工業品などの「重量のある製造品」を産出するため、図中では「左上方」に飛び出さんとするような位置を占めている。京都などが重量物を余り産出しない割に高いGRPを示しているのと対照的である。

また、〈表1〉には「製造業の業種別出荷額1万円当たり出荷量の推移」を掲げた。インフレ率も考慮しなければならないが、製造業全体では軽量化してきていることがわかる。もっとも重量のある「窯業・土石製品」は1万円稼ぐのに約886Kgも出荷しなければならない。1Kg当たり10円ちょっとにしかならない。逆に、もっとも軽量の「精密機械器具」は1万円稼ぐのに約2.8Kg出荷すればよい。1Kg3,500円以上である。製造業の業種分布を概していえば、「素材型」製造業が重量があり、「都市型」製造業が軽量であるともいえる。製造業の盛んな中国地域ではあるが、それは専ら「素材型」製造業に負うところが大きいのであり、今後「都市型」製造業を育成していく方策を探る必要があると考えられる。

〈図3〉における地域分布は、ある意味におい

7) 宮沢健一「産業の経済学」第2版、東洋経済新報社、1987年、pp. 240-242。

表1 製造業の業種別出荷額1万円当たり出荷量の推移（全国）

（年間調査 単位：kg）

業 種	出荷額1万円当たり出荷量				倍 率		
	'75年調査	'80年調査	'85年調査	'90年調査	80年/75年	85年/80年	90年/85年
食 料 品	56.17	59.14	54.26	54.70	1.05	0.92	1.01
織 維 工 業	15.48	14.79	13.39	12.76	0.96	0.91	0.95
衣服・その他繊維品	13.98	8.25	6.09	5.92	0.59	0.74	0.97
木材・木製品	91.57	116.84	127.74	124.12	1.28	1.09	0.97
家具・装備品	28.11	19.98	27.17	22.76	0.71	1.36	0.84
パルプ・紙	53.35	58.11	64.43	69.90	1.09	1.11	1.08
出版・印刷	13.71	19.92	18.76	16.24	1.45	0.94	0.87
化学工業	64.67	71.11	61.06	53.97	1.10	0.86	0.88
石油・石炭製品	249.31	265.55	301.34	448.50	1.07	1.13	1.49
ゴム製品	13.83	18.70	23.30	19.74	1.35	1.25	0.85
なめし革・同製品	5.72	6.99	5.08	4.72	1.22	0.73	0.93
窯業・土石製品	634.69	744.18	872.68	885.52	1.17	1.17	1.01
鉄 鋼	117.27	123.47	131.42	140.84	1.05	1.06	1.07
非鉄金属	41.61	30.12	31.73	32.80	0.72	1.05	1.03
金属製品	35.65	36.58	35.98	33.29	1.03	0.98	0.93
一般機械器具	18.69	13.45	11.98	10.67	0.72	0.89	0.89
電気機械器具	11.54	10.76	6.78	4.98	0.93	0.63	0.73
輸送用機械器具	29.71	23.39	17.62	16.41	0.79	0.75	0.93
精密機械器具	4.07	2.89	3.30	2.84	0.71	1.14	0.86
その他の製造業	15.26	17.84	18.35	18.23	1.17	1.03	0.99
製造業計	87.30	86.36	77.94	71.61	0.99	0.90	0.92

注) '75、'80、'85年調査の原単位は、卸売物価数（品目別）により'90年調査時点価格に調整した。
運輸省「全国貨物純流動調査報告書」による。

て、地域経済の発展プロセス、さらには、工業化の進展プロセスを示しているともいえる。すなわち、5段階に区分するとすれば、①未工業化（農業）段階、②軽工業化段階、③重化学工業化段階、④都市型工業化段階、⑤脱工業化段階である。中国地域を中心に例示すれば、鳥取、島根が①ないし②段階、岡山、山口が③段階、広島が③ないし④段階、そして東京、大阪等が④ないし⑤段階というところであろうか。もとより、上でも述べたように、地域には、それぞれの地経学的な意味における役割分担があるのは当然のことである。中国地域には素材型産業に特化するような、わが国全体における役割があるという見解も成立するであろう。しかしながら、近隣アジア諸国も急速に工業化の道を走り始めた事実もあり、また現に、中国地域の企業もそうした地域へ進出もし

ている。中国地域が将来とも素材型業種に特化した産業構造をもつべきかどうかは、グローバルな視点からも再検討が必要であろう。

第4節 サービス経済化の進展

ところで、「サービスの生産」が「モノの生産」と本質的に異なる点は「在庫ができない」ことにある。このため、「サービス」は「生産したその場で需要」されなければならない。したがって、サービスを提供する産業である「サービス業」（日本標準産業分類で格付けされている大分類Iに該当）あるいは広く「サービス産業」（第三次産業のうち、日本標準産業分類で格付けされている大分類G「電気・ガス・水道・熱供給業」を除くすべての業種）は、必然的に需要者である「ヒ

ト」の集まる場所、すなわち「都市」に立地せざるをえないのである。

さて、新産業（ニュービジネス）が発展していく一般的な意義は、それがもっている革新性が産業を活性化させ、経済の成長発展の原動力となることである。このようなニュービジネス企業が、わが国において、本格的に成長してきたのは、第1次石油ショック後の、昭和50年代に入ってからであると指摘されている⁸⁾。

一方、経済成長が安定化するに伴って、消費者のニーズは大きく変化を遂げてきており、ニュービジネス企業が成長してきた事実は、市場や消費者自体の変化と深く関わっているものとみられる。こうして出現したニュービジネスは、市場価値の高い製品・サービスの提供を通じて、産業の高付加価値化に寄与し、経済の活力を高めるものと期待されている。

また、場合によっては「隙間産業」とも称せられる「ニュービジネス」は、その補完的・補助的な性質の故に、産業構造調整の促進や「豊かさの実感できる国民生活実現」などにも大きく寄与するものと考えられる。こうした役割は、主として「対個人サービス業」に求められよう。しかしながら、地域経済の育成・振興という政策的観点からみると、「対事業所サービス業」を中心としたニュービジネスが重要性をもつことになろう。

すなわち、各種の専門的サービス（情報処理サービス、デザイン等）の支援（投入）があつて初めて、既存の製造業、商業等の各部門も高度化し、発展しうる近年の傾向などを勘案するとき、これらのサービスを提供する「対事業所サービス業」の振興こそ、今後の地域経済の発展のために必要不可欠なものと考えられる。

ただし、こうした「対事業所サービス業」も、そのタイプによって、立地場所は異なることになろう。製造業をそのサービスの支援対象産業の例にとれば、「機械修理業」、「産業用設備洗浄業」、「非破壊検査業」、「産業用機械器具賃貸業」、「機械設計業」、「エンジニアリング業」などは、製造企業の集積地域の周辺都市あるいは比較的近距離

の都市に立地する性格のものである。これらは特に「テクノ支援サービス業」と呼びうる。

他方、「ソフトウェア業」、「広告代理業」、「情報処理サービス業」、「ディスプレイ業」、「経営コンサルタント業」、「デザイン業」、「総合リース業」などは、製造企業の集積地域からかなり遠隔地であっても成熟した「都市らしい都市」に立地する性格をもっている。また、これらのサービスは、製造業のみでなく、卸売業・小売業、サービス業などの第三次産業を始め、広く産業全般を支援する性格をもっており、極めて意義深い「産業支援サービス業」といえる。

ところで、我が国産業全体に占めるサービス産業の比重は、すでにかなり大きなものとなっているが、いまなお拡大傾向にある。そうした生産関連のマクロ統計データからみても「サービス経済化」現象は明らかであるが、このように統計的に把握できるようになったこと自体も、ニュービジネスが製造業などから外生化し、「市場評価」されるようになってきたことが原因となっていることに留意しなければならない。

また、産業・就業構造の展望においても、将来にわたって「物財生産部門」の縮小傾向が続き、他方「知識・サービス生産部門」の拡大傾向が続くことが見通されている。特に、「マネジメント・サービス」ともいわれる「産業支援サービス」分野の成長が概して極めて高く期待されていることが注目される。

他方では、サービス産業の生産規模が拡大し、全産業に占めるサービス産業の就業者構成比等が高まるにつれて、家計の消費行動もその構成が、モノからサービスへと移行しつつあるものと考えられる。

さて、ここで、改めて「産業支援サービス業」ということばについて考えてみると、これは、既に確立された分類用語ではないが、従来、「対事業所サービス業」といわれているものの中でも、生産販売等の活動を「支援する」度合いの高いものとしてとらえることができる。

なお、この場合「支援する」とは、例えば、製造業における製造部門、商業における販売活動等、当該業種の本来の業務に対して専門的なサービスを提供するという意味である。具体的な業種としては「物品賃貸業」、「情報サービス業」、「広告

8) 例えば、(社)ニュービジネス協議会『ニュービジネス白書1997年版』東洋経済新報社、1996年、p.8など。

業」、「デザイン業」等が挙げられる。

ところで、経済のサービス化は今後とも一層進展していくものと考えられるが、行政においてもこうした事態に対応するため、産業政策の核として「頭脳立地法」を制定するなどして、上記のような業種の振興策を展開してきた。以上のように、他産業を支援するサービス部門の競争力を高めていくことが、地域の産業の高付加価値化あるいは高度化に大きく貢献するであろうことは疑問の余地のないところである。

第5節 産業支援サービス業と経済の高度化

このような状況を踏まえれば、「産業支援サービス業」を軸としたサービス産業の振興が、地域経済の活性化や産業構造の高度化にとって、極めて重要なポイントになってくる。すなわち、多彩で、層の厚い「対事業所サービス業」によって、広く周辺他地域に対して「産業支援」の役割を担える都市ないし地域こそが、経済的リーダーシップ、いわゆる「中枢性」乃至「中心性」を発揮しうることになるのである。

このような対事業所サービス業集積の方策を考えると、まず、経営上の問題点として人材不足が挙げられる。とりわけ、サービス業は、専門能力を持つ「人材そのものが資本」ともいえることや、製造業ほどには省力化できないなどの特質があり、人材不足は企業そのものの存亡に影響する重要な問題である。こうしたことから、人材の確保策として、Uターン希望者あるいは新規学卒者に対して地域企業への就職促進事業を積極的に展開していくことや地域企業の紹介冊子を作成するなどの広報活動を継続的に実施していく必要がある。

その他、企業自らが自社の労働条件の見直し（在宅勤務やフレックスタイム制の導入など多様な勤務形態の採用）をすることにより、主婦等の女性労働者あるいは、高齢者の活用なども検討すべきである。特に、データ入力、文書入力、版下作成などは、OA 機器や通信機器の発達により、出勤しなくても自宅で作業できる環境も整っている。また、高度な専門サービスを提供していくためには、人材育成が必要不可欠であるが、時間的余裕がなかったり、適当な教育者がいないこ

と等のため、いわゆる OJT が多く、サービス業従業者を対象とした研修施設・研修制度の整備が必要である。

つぎに、事業開始における資金あるいは成長段階における事業資金などについては、一般にどの事業においても円滑な確保が大きな課題である。とりわけ、ニュービジネス企業においては、事業規模も小さく、またその事業の性格ゆえに担保能力も低いなど、通常の融資対象になりにくい。

こうしたことから、従来の担保物件に代わる融資条件として、「技術力」、「サービス内容」などを評価するシステムづくりも検討すべきである。また、行政からの支援策として、省力化のためのコンピュータ機器などの購入費用や従業員確保のための資金援助（資金融資の充実）も必要である。このため、創業期、成長期、安定期などニュービジネス企業の発展段階に応じた総合的な融資制度を検討する必要がある。

また、サービスは無形であるだけに客観的な料金算定が難しいといわれる。また、「サービスという技術」に対する評価が徐々に高まってはいるものの、サービス料金の算定基準がはっきりしていないため、ニュービジネスの需要側と供給側に意識の違いが生じるなどの課題が残されている。このような観点から、地域におけるニュービジネス振興のためには、まず業界の組織化等による体質強化などから始めて、サービスに対する適正な評価基準の確立等を図っていく必要がある。

ところで、多くの地域においては、成長すべき産業の偏在がみられるなどの課題を抱えている。こうした理由のために、長期的トレンドからみて成長性が高く、活力がありバランスのとれた産業構造の構築が求められている。したがって、21世紀に向けて地域の産業構造の新たな構築を目指すためには、これまで培ってきた技術集積を生かしながら、既存産業の高付加価値化、研究開発機能の強化による技術力の向上、情報サービス、産業デザインなどの対事業所サービス業の振興、産業の国際化の推進を図っていく必要がある。

特に、産業のソフト化・サービス化の傾向が強まる中で、ソフトウェア等の情報サービス、デザイン・設計・コンサルティング等の専門サービスなどいわゆるニューサービスに属する産業支援サービス業の成長は著しいものがある。これらの

サービス産業は、製造業とサービス産業の融合化が進展する中で、製造業の知識集約化、高付加価値化の基盤となるとともに、地域にとって魅力ある雇用機会を創出する上でも重要な役割を果たすものであり、地域の産業構造調整推進に当たり大きな柱となるものと考えられる。

さて、サービス産業、なかんずく産業支援サービス業の重要性は、ますます高まってきているが、それらの中核となっている企業群は、もともと製造業の企業の内部組織であった部門が外部化したものである。このような関係などを考えるとき、産業支援サービス業は、製造業を始めとした諸産業の高付加価値化・高度化への関与を通して産業全体の発展に寄与すべき方向へと施策展開することが肝要であると考えられる。

まず、産業支援サービス業の育成・集積が図られることにより、製造業の高付加価値化、知識集約化がさらに進むことになろう。また、そのようにして、製造業の高付加価値化、知識集約化がさらに進展することにより、さらに一層産業支援サービス業も発展することになる。

かくして、産業支援サービス業と製造業は、相関連し、循環しながら構造調整や高度化を促進し、「螺旋型」の発展プロセスを辿ることになる⁹⁾。これらの産業支援サービス業は、現実には東京圏を始めとする大都市地域により厚く集積しており、また、地方圏においても人口規模の大きい都市ほど集積が高くなる傾向が見られる。こうしたことから、都市型産業支援サービス業は、人口集積や都市機能に大きく依存する産業であるといえるが、また、逆に、これらサービス業の集積によって中枢都市機能が強化されるという相互作用もあるものと推察される。

上でもみてきたように、他産業を支援するサービス部門の競争力を高めていくことは、地域の産業の高付加価値化あるいは高度化に大きく貢献する。このような状況を踏まえれば、「産業支援サービス業」を軸としたサービス産業の振興が、地域経済の活性化や産業構造の高度化にとって、極めて重要なポイントになってくる。また、以下

では、これまで検討した結果を踏まえ、産業支援サービス振興のための地域政策についてまとめてみた。

まず、経済のソフト化・サービス化の進展により、産業の高度化、高付加価値化、企業経営の合理化、効率化等を支援する産業支援サービス業の役割は、ますます重要性を高めている点を認識しなければならない。また、産業支援サービス業のウェイト自体も今後ますます増大すると見込まれ、地域の活性化や産業全体の雇用拡大効果をもたらすことが期待される。

今後、経済のソフト化・サービス化がさらに加速的に進展していく中において、新たな産業構造の構築を図り、地域経済を活性化していくためには、産業支援サービス業の育成振興を積極的に進めていくことが極めて重要である。こうしたサービス業は、自地域の産業を支えるだけでなく、周辺地域の産業を支援し、かつ、東京や大阪などの全国的な大業務地と密接な関連をもつ業種が多く、市場との近接性を重要視する産業である。

特に、ソフトウェア業、デザイン業、広告代理業などのソフト産業は、ユーザーに隣接し、ユーザーのニーズを的確に把握したサービスを提供することから都市部に立地する傾向が高いが、下落したとはいえ未だ高い地価等により、都市部をターゲットに新しい事業を始めようとしても、初期投資が膨れあがるなど、ニュービジネス進出の障害になっている。このような産業の頭脳部分を地域に集積させ、地域産業の活性化を図り、都市機能を形成するためには、「新産業集積拠点」を行政が率先して整備すべきである。

また、ニューサービスのニューたる所以は「他にない何か」を持っていることである。このためには、時代の変化に応じたサービス・ニーズの発見が必要であることから、多種多様な情報の確保が必要となってくる。こうした問題は基本的には企業自らが幅広い情報網を広げるよう心掛けるべきであるが、現状では知人、友人、業界団体間の交流に止まっている場合が多い。このため、ニューサービス関連企業の人的ネットワークづくりを促進する必要がある。

さらに、産業支援サービス業は、一般に歴史の浅い新しい業種が多いため、規模が小さく経営基盤が脆弱であり、個別に独自の活動を続けている

9) 拙著「ヒト、モノ、サービスと地域経済の波及発展」(財)広島地域社会研究センター、1995年、pp. 152。

ことなどから「サービス業に対する認知度が低い」、「サービスに対する評価が低い」などの問題を抱えている場合が多い。

こうした、サービス業に対する社会的認知度の低さからくる問題点を解決するためには、業界の組織化を図り、経営の合理化、業界の体質強化、サービスに対する適正な評価基準の確立、地元企業の実力の認知度を高める必要がある。また、行政サイドからもこうしたサービス業の組織化等の問題を始めとして、人材育成、資金調達などの問題まで含めて、いわゆる（モノを除く）ヒト、カネ、情報面での連携ある支援策を講じていく必要がある。

さて、中国地域における産業支援ニュービジネス企業には、当地域の産業構造を反映して製造企業が多いが、これらの多くは、環境、グローバル化、エネルギー、安全、情報など21世紀に向けて、企業が取り組まなければならない新たな需要に応えようとするものであり、中国地域の産業を支援する重要な役割を担うものと期待される。上に述べたような方策のもと、都市立地的性格の強いニューサービス企業の更なる振興も含めて、行政の積極的な支援施策が必要であろう。

第6節 都市と産業の再構築

さて、消費における「サービス経済化」の動きは、「モノの充足」から「サービスの充足」への動き、すなわち生産プロセスまで含んだ経済全体の「サービス化」に弾みをつけることになったともいえる。このことは同時に「都市化」をも意味し、人々が「単なる所得を得る場としてではなく、住む場・生活の場としての都市」を求めようになったことをも意味しているといえる。なぜなら、すでに述べてきたように、「サービスの生産」が「モノの生産」と本質的に異なる点は「在庫ができない」ことであり、このため、「サービス」は「生産したその場で需要」されなければならない。したがって、サービスを提供する産業である「サービス業」（あるいは広く「サービス産業」）は、必然的に需要主体である「ヒト」の集まる場所、すなわち「都市」に立地せざるをえないからである。

さて、ここで、そうした「都市」の問題に関連

して、地方都市の最適規模に関する議論を簡単にまとめると、「サービスの提供レベル」に応じてつぎの三つに類型できる。

① 3万人程度（1～5万人）

日常生活において必要とされるサービスが少なくとも最低限充足される程度の人口規模である。レファレンダムのできる都市として、ヨーロッパでは広く支持されている¹⁰⁾。

② 10万人程度

上記①の都市を三つ併せた程度の規模となるが、非日常的にも必要とされる生活サービス、いいかえれば、日常生活においては要求頻度の低いサービスまで充足される程度の人口規模の都市である。たとえば、高級品、贈答品などの販売や、専門的サービスなどがこれにあたる。「市街地を歩いて回れる」とか、「一体感のもてる」都市規模として、わが国ではとくに支持が多い¹¹⁾。

③ 30万人程度

上記②の都市をさらに三つ併せた程度の規模となるが、一層高度な生活サービスに加えて、相当の産業を支援するサービスまで充足される程度の人口規模の都市である。また、四年制の大学や、全国レベルの大企業の本社までも立地しうる¹²⁾。

これらのうち、とくに③は、国土庁等のいう「中核都市」に相当し、相当レベルの「産業支援サービス」まで提供でき、一県全域ないし県域の相当広い部分まで含んで、「(多彩なサービスの提供を)頼りにされる都市」といえるであろう。

また、これまでに展開してきたように、経済構造が「サービス経済化」の時代へと転換し、人々が「単なる所得を得る場としてではなく、住む場・生活の場としての都市」を求めようになった今日においては、都市の人口集積は一層大きな意味をもつようになったといえる。なぜなら、都

10) 新しい動きとしては、スウェーデンの「フリーコミュニティ」実験などもある。大川武「スウェーデンにおけるフリー・コミュニティ実験について」『経済と貿易』Vol. 156、横浜市立大学経済研究所、1991年、pp. 52-92。

11) 中西啓之「都市の適正規模と都市合併」『都市問題』Vol. 176、東京市政調査会、1985年、pp. 14-26など。

12) 佐々木信夫「自治体規模に関する一考察—市町村合併の意義と展望—」『聖学院大学論叢』1992年、pp. 37-51など。

市の人口規模が大きいほど「より専門的で、より高度な、そして多彩なサービス」を生産し得るし、所得水準の上昇とともに、人々は、益々そのようなサービスを求めるからである。

ただし、このような「サービス経済化」は十分な「モノの供給」すなわち「物流」を前提としている。まずは「モノ」の供給が量的に十分でないとして「サービス経済化」の段階に到達できないし、逆に「良いモノ」、「質の高いモノ」は高度のサービス（すなわち技術、芸術等）の投入によって生産される側面ももっているのである。この点に関連して、今日、ロシアの製造業を始めとする産業経済が混乱し、生産の実績を上げられないのは、何よりも「ロシアの物流システム」が機能していないところに負うところが大きいと考えられる。また、先に崩壊したソ連の経済が、西側先進国の「サービス経済化」の段階に到達することができなかったのも、同じく物流まで含む「物流システム」に原因のあったことは、広く専門家の認めるところである。

ところで、「産業支援サービス業」も、都市に立地しやすい性質を一般的にはもっているものの、製造業等へのサービスは工場の立地している地域と都市の中間地域であってもさしつかえない。また、このような産業支援サービス全体についても、東京、大阪のような大都市でなければ立地しないものもあれば、広島、福岡のような百万都市であれば立地するもの、あるいは30万都市なら立地するものと千差万別であろう。

したがって、地域の都市規模に応じた「産業支援サービス業」の育成を図り、これを「種」にしなから、製造業を始めとした地域経済全般の活性化を図るべきである。「高齢化社会」を直接支える「対個人サービス」等の「サービス産業」は、そうした「種」に誘発されて、付随的に発展していくものと考えられる。

ところで、一般的に言って、地域（特に都市の周辺地域）にはその役割分担から、まず物流機能の発展が求められている。そして、それは「製造業」の段階的発展をも意味している。

また、その製造業の発展をサポートするのが「産業支援サービス業」の育成・集積である。上でも述べたように、「産業支援サービス業」は製造物のサービス化、高付加価値化、高度化に大き

く寄与するからである。そうして発展した製造業が、逆にそのような、あるいはさらに高度で多様な産業支援サービスを需要し、育成・発展させるという性質ももっている。前述したが、そのようにして、「製造業」と「産業支援サービス業」は持ちつ持たれつの「螺旋型」の発展過程をたどることが期待されるのである。

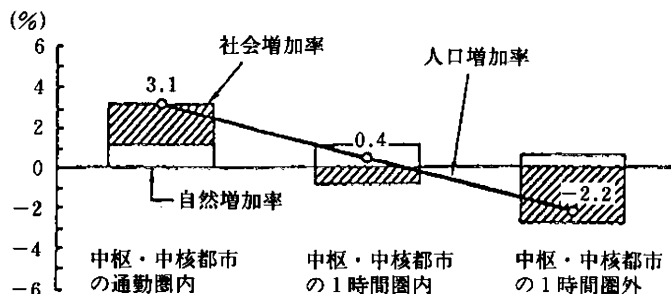
このようなことを考えると、「サービス経済化」の進展する今日においては、都市は地域事情が許す限り、人口規模の大きくなることが望ましいが、その前提条件として、当該地域の周辺において物的供給を担う地域との役割分担が十分できるように配慮する必要があるということである。

ところで、〈図4〉には、地方都市の属性別人口増加率（昭和63年～平成5年の5年間）を掲げた。中枢・中核都市の通勤圏内では人口増加率が大きく、1時間圏外では人口減少率が大きくなっていることがわかる。なお、中枢都市とは、札幌、仙台、広島、福岡の4市を指し、中核都市とは、人口30万以上の都市または県庁所在市を指している。この図からしても、上で述べてきたように、人々が「生活の場」としての都市を求めており、しかも、多彩なサービスを楽しむ「都市らしい都市」を求め、そうした都市やその周辺圏域に住もうとしていることがわかる。ここで、中枢・中核都市の1時間圏内では、わずかではあるが人口増になっていることに留意したい。都市部における地価高騰による宅地のスプロール化、高速交通体系の整備による通勤圏の拡大、そして「時短」等の流れによる勤務形態の変化などが人々の生活圏域を一層拡大させているものと考えられる。

第7節 おわりに

さて、このような状況を勘案しながら、中国地域における企業のリストラ、グローバル化に対するひとつの方策として、「中枢・中核都市内の製造業の郊外展開」を提案したい。円高に伴って海外進出する企業の最大の動機は、現地で「安い労働力の確保」ができることにあるといわれている。しかしながら、進出企業にヒヤリングすると、「安い」もさることながら「労働力の確保」自体に意味があるとのことでもあった。

図4 地方都市の属性別人口増加率（全国）



資料：総務庁「国勢調査」、自治省「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表、人口動態表」

注1：市町村の人口増加率は自治省「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表、人口動態表」より1988年と93年の対比で算出。

2：ここでは10%通勤・通学圏をもって通勤圏と定義。

3：中核・中核都市の1時間圏とは、その市町村役場から地方中核・中核都市の市役所へ鉄道またはバス・自動車を利用して1時間以内で到達可能な市町村。

(国土庁「四全総総合点検報告書」による。)

かつて、わが国においても、高度経済成長華やかなりし頃、製造企業が地方進出するときには、地方の労働力をあてにして進出したものである。そして、当該地域においても「雇用吸収力」のある企業として歓迎されたものである。今日、農村の余剰労働力はすでに一掃され、しかも大部分の地域で高齢化が進み、若者はより魅力のある生活を求めて都市らしい都市へと流出している。製造企業が地方進出しても、簡単には「労働力が確保できない」事態に立ち至っているのである。上でも述べたように、「安い」賃金はいずれ現地の経済成長とともに解消される運命にあることは、進出企業もある程度承知のことではある。しかし、製造企業にとって、「労働力の確保」自体、国内では困難になっていることが、重要な海外進出動機であることも事実なのである。

さて、中国地域には、中核都市の広島の外、岡山、倉敷、福山が人口30万以上の中核都市に該当する。他の県庁所在都市は人口20万に満たないが、呉、下関等は人口20万以上の都市であり、中核都市に準ずるともいえよう。これらの都市は「産業支援サービス業」を始めとして、数多くのサービス業、サービス産業がすでに集積しており、周辺地域に対して都市サービスを提供する重要な役割を果たしている。

もとより、上で分類した、

① 3万人程度（1～5万人）の規模の都市

② 10万人程度の規模の都市

なども、ある一定のレベルの都市サービスを提供しうる都市であることは、すでに述べたとおりであり、中核・中核都市の機能を補完したり、あるいは、独立して、中核・中核都市の機能がある程度代替している場合もあり、中国地域において産業支援機能を果していることはいうまでもない。

ところで、上の中核・中核都市は、市域の中心的部分に、今なお相当の製造工場を集積させているのも事実である。これら工場のうちには、市域の中心部から郊外地域に移転すべきものも相当あるものと考えられる。その場合、当該工場の従業員が通勤できる程度の郊外への移転を検討するのも一策であろう。そうすれば、移転先で、上で述べたような深刻な意味での「労働力の確保」の問題は生じないことになる。その郊外も、高速交通体系の整備されつつある今日、〈図4〉で示した「1時間圏内」まで含めて、ある程度広い範囲で検討すべきである。

このような「中核・中核都市内の製造業の郊外展開」の効果を整理すると、概ねつぎのようになりそう。

- (1) 当該工場（企業）への効果
 - a 十分な活動空間の確保
 - b 移転を契機に設備更新、生産性向上
 - c 一定の労働力は確保済み（現状維持）
 - d 原材料、製品の需給システムに変更を来さない（現状維持）
- (2) 移転元（中枢・中核都市）への効果
 - a 都心地区の安全（平時の無公害化、有事の安全化）
 - b 移転により空いたスペースの活用可能性（都市型産業等の業務地または公共用地）
 - c 逆通勤による交通の緩和
 - d 周辺地域の発展によるヒンターランドの拡大
 - e サービス産業など付随産業の誘発（卸売業、産業支援サービス業）
- (3) 移転先（周辺都市・地域）への効果
 - a 移転先および、さらにその辺縁地域への追加の雇用機会の提供
 - b 中心都市との一体感、連携性が高まり、都市サービスの提供を一層受けやすくなる
 - c 住宅の郊外展開誘発等による定住人口の増加
 - d 関連製造業など付随産業の誘発（物流業、卸売小売業、対個人サービス業）

このように、製造業の郊外展開は、当該企業のみならず、移転元、移転先まで含めて、幅広い波及効果をもたらすものと考えられる。とくに、これらの中心都市が「中枢・中核都市としての発

展」を目指すのであれば、「ヒンターランドの拡大・発展は自らの発展の必要条件でもあること」を認識しなければならない。周辺地域の発展なくして中心都市のみが発展することはありえないのである。

また、こうした場合、単に製造企業のみでなく、広く物的生産に関わる業種、すなわち、建設業、卸売業（とくに商物一体の地場卸など）、運輸業、倉庫業、電気・ガス・水道業なども、少なくとも事業部門は都心部にある必要はないのである。工業団地、流通団地の開発の際には、そうした業種まで含めて、積極的に郊外展開させる施策をとるべきである。ただし、試作品を造る町工場や出版・印刷など、一部の都市型製造業などのなかには、どうしても都心部ないし市域の中心部でないと立地し難い企業も想定されるので、それなりの配慮をしなければならない。

もとより、円高の進む今日において、企業の海外進出自体は企業の自然の対応でもあり、ある意味では積極的に評価すべきである。国内・国外、事業継続、リストラも含めた幅広い選択肢の中から、当該企業にとって最適の事業展開ができるよう、受け皿づくり等企業環境整備をし、また、それらを含む各種の情報提供を行っていくのも、行政の極めて重要な役割であろう。当然ながら、これと平行して、住民の健康、安全など基本的な生活環境が維持される限りにおいて、企業の経済活動の妨げになるような法的、行政的規制は、撤廃・緩和されなければならない¹³⁾。

13) 上述した地域合併を一種の「規制緩和」とすることもできる。なぜなら、許認可等の対象の中には、行政区域を境界とするケースが存在するからである。また、地域合併によって自治体の数が減少して、地方財政までトータルに含めた「小さな政府」が実現されるという効果も期待される。このことが、新たな企業立地や産業・経済構造の転換をさらに促すであろう。